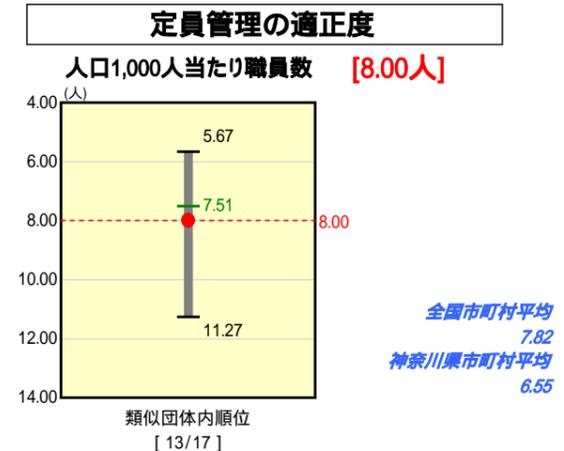
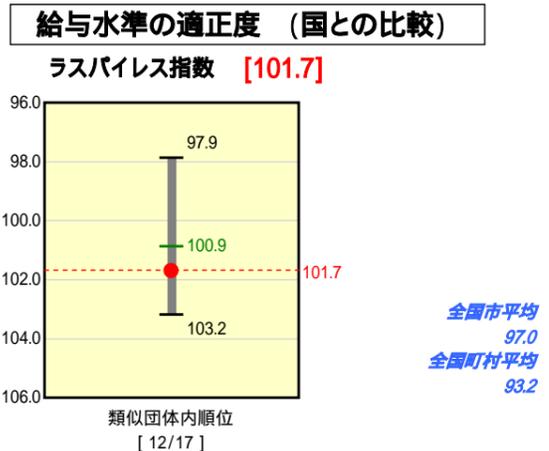
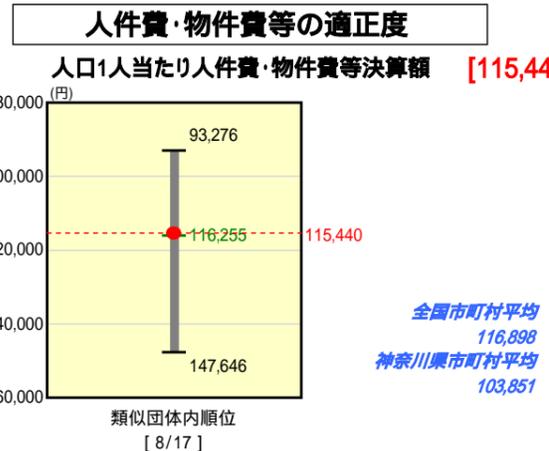
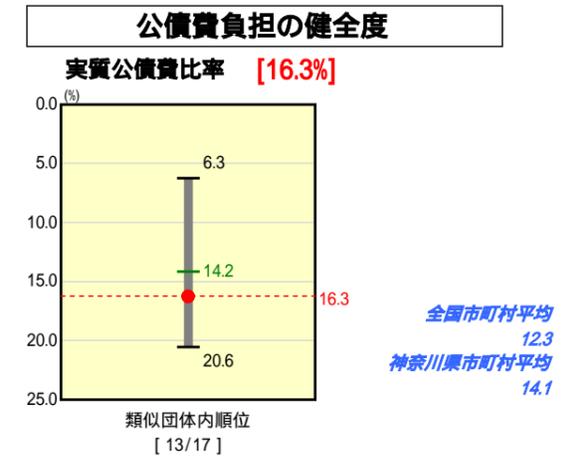
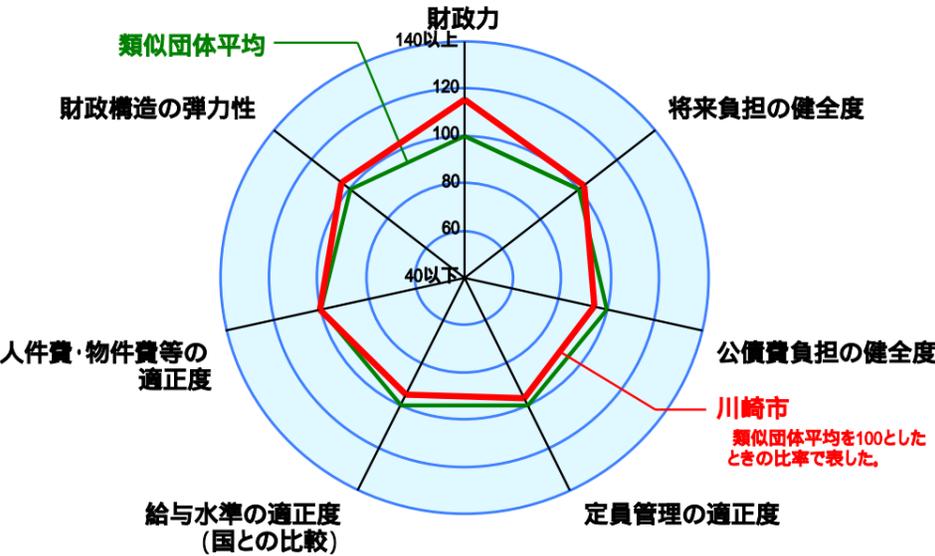
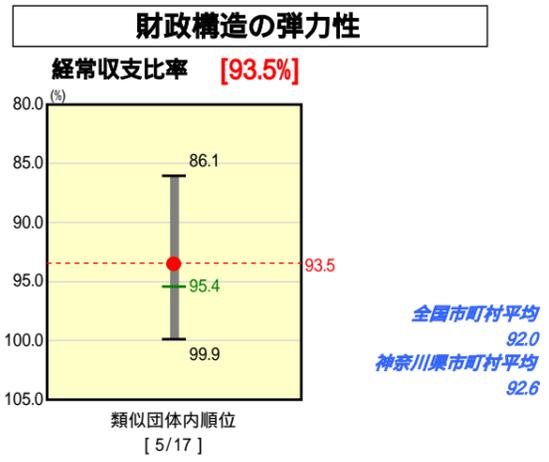
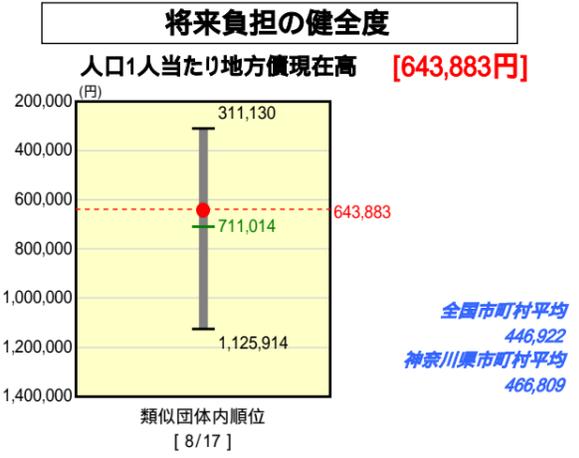
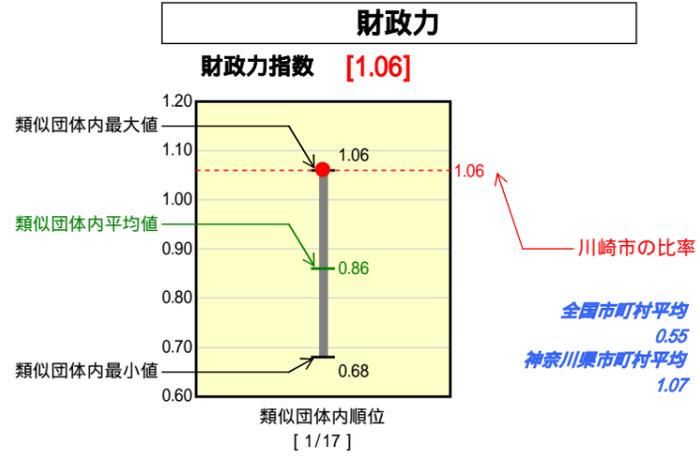


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 神奈川県 川崎市

人口	1,340,801	人(H20.3.31現在)
面積	142.70	km <sup>2</sup>
歳入総額	526,637,339	千円
歳出総額	518,893,186	千円
実質収支	1,228,363	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	
財政力指数	市民の所得水準や土地価格の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。
経常収支比率	扶助費や公債費は増加しているが、行財政改革の取組により人件費が減少傾向にあるため、類似団体平均を下回っている。今後とも、職員削減等による人件費の縮減を図るなど、経常的経費の縮減に努めることにより率の抑制を図る。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	類似団体の平均値をやや下回っているが、今後とも、民間活力の活用などにより、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。
ラスバイレス指数	行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施したこと等のため、指数は低下したものの、なお、類似団体平均を上回っている状況である。今後引き続き、給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。
人口1人当たり地方債現在高	平成18年度から減債基金への積立を着実に進めており、市債残高及び人口1人あたりの地方債残高は減少している。また、平成17年度からプライマリーバランスは黒字に転換している。今後とも減債基金への積立を着実に実施するなど、将来的な負担の減少に努める。
実質公債費比率	平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、比率は許可団体の基準である18%を下回った。減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じており、実質公債費比率は低下する見込みである。
人口1,000人当たり職員数	政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで、改革プランに基づく(行財政改革の取組の成果により、平成14年～18年度の5年間で1,901人(11.8%)の職員を削減した。引き続きプランに基づく改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図ることとしている。